

事業契約書(案)に関する質問と回答

No.	頁	項目名	条	項	号	内容	回答
1	26	第6章 本施設の維持管理業務	67			事業契約書(案)において、維持管理業務に契約保障を付すと明示してありますが、入札説明書添付4(事業者等が付す保険等)には履行保証保険に維持管理期間中の明示がありません。どちらを正と考えるのかご教示願います。また、維持管理期間に付保する場合、保険会社の見解では、長期間の一時金払い契約は難しいとの回答がありました。年度ごと(年管理費相当)の付保契約は可能かどうかご教示願います。	前段:維持管理業務の契約保証を付すこととしています。 後段:年度ごとの付保契約を可とします。

要求水準書に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
1	6	第1 総則	12. 諸条件	(3)	1)	解体撤去対象 (官地部分のみ)	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.4)において、植栽に関しては対象外との回答でしたが、要求水準書に関する質問と回答(No.5)においては、樹木の伐採等も本事業の対象との回答となっています。どちらを正と考えるのかご教示願います。	樹木の伐採等は本事業の対象となります。
2	14	第2 設計業務	3. 詳細設計業務	(2)	オ)	設計条件の整理	『情報ボックス管路～の活用に関しては』と記載がありますが、既設情報ボックスの改造等の工事は必要ないのでしょうか。また維持管理業務にあたって、情報ボックスの管路及び特殊部も対象になると考えますが、これらは数量総括表に示される、管理台帳作成における入溝状況調査数量及び定期点検における定期点検数量に含まれているのでしょうか。	入札時においては、既設の情報ボックスについて改造等の工事は想定していません。 よって、情報ボックスの管理台帳作成業務と定期点検における数量についても、入札時は計上していません。 ただし、両者とも必要に応じて変更協議の対象となります。
3	15	第2 設計業務	3. 詳細設計業務	(3)	3)②	連系管	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.29)において、電線共同溝利用者への委託費用(連系設備含む)は本PFI事業費用に含むとの回答でしたが、要求水準書に関する質問と回答(No.3)の回答においては、連系・引込部については官地部のみを対象とするということになっており、連系設備が含まれない回答となっています。どちらが正と考えればよろしいでしょうか。また、引込位置が未定、数量総括表なしの現時点で、委託費用の算出は不可と考えますがいかがでしょうか。支障物移設費の考え方(全体工事費の20%計上)同様、費用の算出について提示をお願いします。なお、提示の際は、第二次審査書類における、様式B-3-②、B-3-③、B-3-④、B-3-⑤-I、B-3-⑤-II、B-3-⑥、B-3-⑦への反映(各様式において、どの項目に反映すればよいか)方法を併せてご教示願います。	前段:委託費用(連系設備を含む)は本PFI事業に含むのを正とします。 後段:委託費(連系設備を含む)は、見積参考資料の工事数量総括表(H31-33電線共同溝工事)に該当する工事費(税別)の10%を費用(間接費含む)として想定し、計上してください(様式B-3-⑤-IのII.1.1-1の工事費)。 様式B-3-②においては、1.設計及び工事業務のサービス対価に反映させてください。 様式B-3-③においては、損益計算書の施設費(割賦元本)に反映させてください。 様式B-3-④においては、II.1.工事に反映させてください。 様式B-3-⑤-Iにおいては、II.1.1-1(11)連系設備に関する委託費として追加しますので、そこに記載してください。 様式B-3-⑤-IIにおいては、該当する項目はありません。 様式B-3-⑥においては、工事費内訳として委託費(連系設備を含む)を記載してください。 様式B-3-⑦においては、労務及び材料に反映させてください。
4	16	第2 設計業務	4. 設計業務に係る調整業務	(3)		支障物件等調査及び移転協議	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.30)において、支障物移設費は全体工事費の20%を計上との回答でしたが、全体工事費とは、設計から維持管理までの全ての工程における、間接経費を含んだ工事費という理解でよろしいでしょうか。	支障物移設費は、H31-33電線共同溝工事の直接工事費(道路付属施設工及び支障物移設工を除く)の20%を工事費(間接費含む)として計上してください。
5	16	第2 設計業務	4. 設計業務に係る調整業務	(3)		支障物件等調査及び移転協議	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.30)において、支障物移設費は全体工事費の20%を計上との回答でしたが、資金収支計画(様式B-3-③)においては、どの項目に反映すればよいかをご教示願います。	様式B-3-③においては、損益計算書の施設費(割賦元本)及び国の支払対価の施設整備費相当に反映させてください。

要求水準書に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
6	16	第2 設計業務	4. 設計業務に係 る調整業務	(3)		支障物件等調査 及び移転協議	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.30)において、支障物移設 費は全体工事費の20%を計上との回答でしたが、初期投資計画 (様式B-3-④)においては、どの項目に反映すればよいかをご教 示願います。	様式B-3-④においては、Ⅱ. 1. 工事に反映させてください。
7	16	第2 設計業務	4. 設計業務に係 る調整業務	(3)		支障物件等調査 及び移転協議	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.30)において、支障物移設 費は全体工事費の20%を計上との回答でしたが、事業費内訳書 (様式B-3-⑤-I)においては、どの項目に反映すればよいかを ご教示願います。	様式B-3-⑤-Iにおいては、Ⅱ. 1. 1-1 (10) 支障物移設工に反 映させてください。
8	16	第2 設計業務	4. 設計業務に係 る調整業務	(3)		支障物件等調査 及び移転協議	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.30)において、支障物移設 費は全体工事費の20%を計上との回答でしたが、工事費内訳書 (様式B-3-⑥)においての作成方法をご教示願います。 ・20%を一式で計上するか(計上するのであれば単独での作成 か、電線共同溝工事等を含むのか) ・計上方法は直接工事費と間接経費に分けるのか、分ける場合 の間接経費率は何を適用するのか	工事費内訳書(様式B-3-⑥)の作成方法については、見積参考 資料の電線共同溝工事の数量総括表を参考に、一式にて記載 してください。 支障物移設費は、H31-33電線共同溝工事の直接工事費(道路 付属施設工及び支障物移設工を除く)の20%を工事費(間接費 含む)として計上してください。
9	26	第4 維持管理業 務	2. 点検・補修業 務	(1)		一般事項	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.51)において、補修及び対 応に関する費用は、H31-33 電線共同溝工事の0.5%を仮定して 計上との回答でしたが、間接経費を含んだ電線共同溝工事費と いう理解でよろしいでしょうか。また、第二次審査書類におけ る、様式B-3-④、B-3-⑤-IIへの反映(各様式において、どの項 目に反映すればよいか)方法を併せてご教示願います。	前段: ご理解のとおりです。 後段: 様式B-3-④においては、維持管理費・その他費用 I. 維 持管理費 1. 点検・補修業務に反映させてください。また、様式B- 3-⑤-IIにおいては I. 1. 1-1 (1) イ 補修・修繕工に反映させてく ださい。
10	26	第4 維持管理業 務	2. 点検・補修業 務	(1)		一般事項	『なお、補修及び対応に関する費用負担については・・・』より、補 修工事は協議事項と理解していますが、入札時には工事 費の0.5%(10年間分)を計上するよう第1回の質問に回答されて います。補修工事については、歩掛りを開示することはなくH31- 33電線共同溝工事費の0.5%を計上するという理解でよろしいで しょうか。	ご理解のとおりです。

要求水準書に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
11	27	第4 維持管理業務	2. 点検・補修業務	(2)	イ)	要求水準	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.52)において、『具体的な点検方法については、別途協議とします。』との回答でしたが、日常点検については入札時の事業費には含めず、変更対象という理解になるのでしょうか。それとも、様式B-3-⑤-Ⅱ 事業費内訳書には、巡視・巡回工が記載されていることから、本事業費には含まれるのでしょうか。ご教示願います。また、本事業費に含まれる場合においては、支障物移設費の考え方(全体工事費の20%計上)同様のもの、または、歩掛りの開示をお願いします。	前段: 日常点検は入札時の事業費に含まれます。 後段: 点検補修業務にあたる維持管理工事については、H34-43 維持管理工事としてH31-33電線共同溝工事費の0.5%で計上しています。
12	27	第4 維持管理業務	2. 点検・補修業務	(3)	2) 3)	災害及び想定外の事態が発生した場合の対応 応急措置	災害及び想定外の事態が発生した場合の対応において施設の点検を行うことになっています。また、応急措置では、著しい損傷等が発生することが想定される場合は応急措置を講ずるとなっています。これらの対応に要する費用は、入札時の事業費に含まれているのか、変更協議の対象となるのかご教示願います。また、含むのであれば、歩掛りの開示をお願いします。	入札時の事業費には含まれません。 必要に応じて変更協議の対象となります。
13	28	第4 維持管理業務	3. 台帳作成・管理業務	(3)	2)	管理台帳の更新	管理台帳・情報BOX台帳・敷地調査図の修正を行う場合の費用負担は、実施工程も不明確なため入札時の事業費には含まず、変更協議の対象と認識してよろしいでしょうか。ご教示願います。また、含むのであれば、歩掛りの開示をお願いします。	入札時の事業費には含まれません。 必要に応じて変更協議の対象となります。
14	29	第4 維持管理業務	4. 維持管理業務に係る調整業務	(3)	1)	協議・調整	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 要求水準書に関する質問と回答(No.57)において、『台帳閲覧申請があった場合の申請台帳への記載や電線共同溝入溝に関する鍵の貸し出しや保管などを想定しています。』とありますが、本対応は昼間(土日祝日を除く)という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
15		資料4	土木工事共通仕様書及び電気通信設備工事共通仕様書に対する特記及び追加仕様事項(案)			第25条	産業廃棄物の処理にかかる税について、愛媛県資源循環促進税相当額を見込むとの記載ですが、直接工事費に積上げ経費対象(消費税対象)との理解でよろしいでしょうか。産業廃棄物の処理にかかる税はどの項目に含めればよいのかご教示願います。	前段: ご理解のとおりです。 後段: 産業廃棄物の処理にかかる税については、直接工事費(処分)の項目として含めて下さい。ただし、間接経費及び消費税の対象ではありません。

様式集及び記載要領に関する質問と回答

No.	頁	様式番号	様式名	内容	回答
1		様式B-3-③		入札説明書に関する質問と回答(第1回) 様式集及び記載要領に関する質問と回答(No.7)において、配当IRR、DSCRはSPCを設立するものとして記載するとの回答でしたが、配当IRRの算定のための、資本金・株主劣後ローン・利益配当はなく、またDSCR算定のための、借入金・支払利息はないため、算定することができません。よって、算定は不要という理解でよろしいでしょうか。	資本金・株主劣後ローン・利益配当がなく、また、借入金・支払利息がない場合は、ご理解のとおりです。
2		様式B-3-⑤-Ⅱ	I その他費用 1.SPC運営費	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 様式集及び記載要領に関する質問と回答(No.7)において 本事業遂行のためSPCを設立するものとして下さいとの回答でしたが、SPCを設立しない場合においても、本項目における記載は必要なのでしょうか。例えば、(事業費の一般管理費から切り離して計上等) また、当てはまらない項目(エージェントフィー)は記入しなくてもよろしいでしょうか。SPCを設立しない場合における、本様式の記入方法についてご教示願います。	本事業を遂行するうえで、運営費(エージェントフィー含む)や監査費用が必要ない場合は、記載不要です。
3		様式B-3-⑤-Ⅱ	I 維持管理費 1-2 定期点検業務 (1)直接原価 ア 地盤変動影響調査	地盤変動影響調査とありますが、この項目は一般的に『工事の施行に起因する地盤変動により生じた建物等の損害』と思われれます。点検補修業務内の業務内容・見積の根拠となる資料の開示をお願いします。	入札説明書添付9の数量総括表(東石井・天山地区電線共同溝PFI事業(H38,H43定期点検業務))の表記の誤りを修正します。「地盤変動影響調査」を「道路施設定期点検」に修正します。
4		様式B-3-⑦		本様式だけで300枚～400枚見込みとなります。安来地区PFI事業においても、同様式(様式B-3-⑦)は当初設定でありましたが、二次審査書類提出前に取り消しとなっています。本様式の提出の取り消しの考慮をいただけないでしょうか。	提出の取り消しは行いません。ただし、様式については、様式B-3-⑦に記載されている内容が確認できれば、任意の様式での提出も認めます。
5		様式B-3-⑦		入札説明書に関する質問と回答(第1回) 様式集及び記載要領に関する質問と回答(No.9)において、細別まで細分化した見積り一式を提出との回答でしたが、本様式だけで300枚～400枚見込みとなるため、本様式への転記は膨大な稼働が発生する為、任意の様式での提出を認めていただけないでしょうか。	提出の取り消しは行いません。ただし、様式については、様式B-3-⑦に記載されている内容が確認できれば、任意の様式での提出も認めます。

## 見積参考資料に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
1	2	特記仕様書 (定期点検業務)				3条 安全管理	交通誘導員の配置人数について、記載がある24人(A6人、B18人)はH38とH43の2回分の合計での配置人数という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
2		特記仕様書	管理台帳作成業務				「見出し:業務内容」について、入線状況調査では、トラフ部8基、マンホール部45基を予定していると記載されていますが、数量総括表(H34電線共同溝管理台帳作成業務)では、入溝状況調査(トラフ部)4基、(マンホール部)24基と記載されています。入溝状況調査は何箇所行えばよろしいでしょうか。ご教示願います。	添付資料9の数量総括表(東石井・天山地区電線共同溝PFI事業(H34電線共同溝管理台帳作成業務))については、トラフ部8基、マンホール部45基です。
3	1	数量総括表	H30詳細設計業務			橋梁添架設計(管路)	積算過程において、指標とすべき歩掛りが無いため、歩掛りの開示をお願いします。開示いただけない場合の積算の考え方についても、併せてご教示願います。	別途提示の歩掛参考資料を参照ください。
4	2	数量総括表	H30詳細設計業務			信号・標識等 共架詳細設計	積算過程において、指標とすべき歩掛りが無いため、歩掛りの開示をお願いします。開示いただけない場合の積算の考え方についても、併せてご教示願います。	別途提示の歩掛参考資料を参照ください。
5	2	数量総括表	H30詳細設計業務			照明柱基礎 設計	積算過程において、指標とすべき歩掛りが無いため、歩掛りの開示をお願いします。開示いただけない場合の積算の考え方についても、併せてご教示願います。	別途提示の歩掛参考資料を参照ください。
6	8	数量総括表	H31-33電線共同溝工事			支障物移設 工	入札説明書に関する質問と回答(第1回) 見積参考資料に関する質問と回答(No.15)において『支障物移設費については……全体工事費の20%を計上して下さい。』との回答でしたが、全体工事費とは直接工事費・共通仮設費・現場管理費・一般管理費等を含む工事価格との理解でよろしいでしょうか。また、諸経費の対象とするのでしょうか。ご教示願います。	支障物移設費は、H31-33電線共同溝工事の直接工事費(道路附属施設工及び支障物移設工を除く)の20%を工事費(間接費含む)として計上してください。
7		数量総括表	H31-33電線共同溝工事				管路管台の記載がありませんが、埋設管路に包括するという理解でよろしいでしょうか。	管路管台については埋設管路に含めて下さい。必要に応じて変更協議の対象となります。 なお、数量については、添付9見積参考資料(追加)に追記します。

## 見積参考資料に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
8	3	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	仮舗装工				仮設舗装(1号、2号)について、詳細規格をご教示願います。	東石井・天山地区電線共同溝PFI事業(H31-33電線共同溝工事)の数量総括表に関する参考資料の表記を追記します。
9	3	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	ケーブル引込工				ケーブル引込工について、特殊部の設置段階でのケーブル引込は発生しないと考えますが、具体的に何を示すのかご教示願います。また当該工程が必要な場合の、「引込工費 N=100箇所」の詳細数量と歩掛りの開示をお願いします。	ケーブル引き込み工は発生しません。 工事数量総括表に関する参考資料の表記の誤りを修正します。 「ケーブル引き込み工」を「特殊部内設備工」に修正します。 特殊部内設備工では、ケーブル受金物・LCX支持金物及び通信・電力用軒先引込金具の設置費を見込んでいます。
10	4	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	事業損失防止施設費			ロ)騒音調査費	50地点の実施回数(頻度)をご教示願います。	施工前1回(25地点)、施工中1回(25地点)とします。
11	4	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	事業損失防止施設費			ロ)騒音調査費	騒音調査については、施工前1回、施工中1回の合計2回という理解でよろしいでしょうか。また、交通量調査は必要でしょうか。ご教示願います。	前段:ご理解のとおりです。 後段:工事の騒音に対する調査のため交通量調査は予定しておりません。
12	4	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	事業損失防止施設費			ハ)振動調査費	50測線の実施回数(頻度)をご教示願います。	施工前1回(25測線)、施工中1回(25測線)とします。
13	4	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	事業損失防止施設費			ハ)振動調査費	振動調査については、施工前1回、施工中1回の合計2回という理解でよろしいでしょうか。また、交通量調査は必要でしょうか。ご教示願います。	前段:ご理解のとおりです。 後段:工事の振動に対する調査のため交通量調査は予定しておりません。
14	4	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	事業損失防止施設費			ニ)地下水調査費	40戸の実施回数(頻度)をご教示願います。	施工前1回(20戸)、施工後1回(20戸)とします。

## 見積参考資料に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
15	4	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	事業損失防止施設費			二)地下水調査費	水質調査は、井戸40個所に自記水位計を設置し、施工前1年間、施工中2.5年、施工後1年間、毎月1回行うという理解でよろしいでしょうか。この場合、水質調査は、40個所×12月/年×4.5年=2160回となります。	当初は水質調査において水位測定は予定しておりません。水質調査では水質分析を予定し、計上しております。分析頻度は質問No.14を参照ください。
16	4	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	事業損失防止施設費			二)地下水調査費	水質分析は、井戸40個所について、施工前1回、施工中は半年に1回(2.5年)、施工後1回の、40個所×(1+5+1)=280回行うという理解でよろしいでしょうか。	施工前1回(20箇所)、施工後1回(20箇所)とします。
17	5 6	工事数量総括表に関する参考資料(追加資料)	構造図(照明灯基礎図)				1号照明灯基礎のアンカータイプが4タイプあります。タイプ毎の詳細数量をご教示願います。	1号照明灯基礎のアンカーは1タイプのため、工事数量総括表に関する参考資料の別紙3を修正します。
18	9	数量総括表	H31-33電線共同溝工事				家屋調査費、騒音調査費、振動調査費、地下水(井戸水)調査費については、直接経費及び一般管理費が工事費の間接経費率分と合致しません。安来PFI事業においては、調査、設計業務として各々計上するよう指示されておりましたが、本事業においては、電線共同溝工事の共通仮設費の事業損失防止施設費に含まれています。家屋調査費、騒音調査費、振動調査費、地下水(井戸水)調査費については、工事費と別に計上すべきではないでしょうか。また、別に計上される場合、様式B-3-④、B-3-⑤-I、B-3-⑤-IIではどの項目に計上すればよろしいでしょうか。併せてご教示願います。	積算については、各々の基準に基づき積算(経費込み)し、計上してください。計上にあたっては、様式B-3-④においては、Ⅱ.1.工事に計上し、様式B-3-⑤-Iにおいては、Ⅱ.1.1-2.(1)共通仮設費に計上してください。なお、様式B-3-⑤-IIには計上不要です。
19		数量総括表	H34-H43維持管理工事 補修・修繕工				各項目の数量が1式と記載されていますが、歩掛の開示を願います。また、代替となる指標があればご提示願います。要求水準書 第4 維持管理業務 2.点検・補修業務(1)一般事項では『補修及び対応に関する費用負担については四国地方整備局と協議すること』となっています。(2)要求水準では『蓋の損傷を見つけた場合には、蓋の取替えを行うこと』と記載されています。蓋の取替えに関わる費用についてはH31-33電線共同溝工事費の0.5%に含まれ、発生した場合は変更協議対象という理解でよろしいでしょうか。	H34-43維持管理工事の工事費については、H31-33電線共同溝工事の工事費の0.5%(経費含む)を想定します。蓋の取替に関わる費用については、ご理解のとおりです。
20		数量総括表	H34電線共同溝管理台帳作成業務				各項目の数量が1式と記載されていますが、歩掛の開示を願います。また、代替となる指標があればご提示願います。	別途提示の歩掛参考資料を参照ください。



## 見積参考資料に関する質問と回答

No.	頁	大項目	中項目	小項目	その他	項目名	内容	回答
21		数量総括表	H38,H43定期点検業務				各項目の数量が1式と記載されていますが、歩掛の開示を願います。また、代替となる指標があればご提示願います。	別途提示の歩掛参考資料を参照ください。